

横浜市建築基準法施行
細則第15条の規定による

許可・認定に関する計画変更承認申請書

建築基準法第43条第2項 第1号
第2号の規定により 令和〇〇年〇〇月〇〇日、横浜市建市街指令 第43××●×××号
(年 月 日 変更承認)
変更承認の経緯があるものは記入してください。

で許可・認定を受けた建築計画の一部を、次のとおり計画変更したいので関係図書を添えて届け出ます。

横浜市長

令和△△年△△月△△日

申請者 住所 横浜市■■区〇〇一丁目2-3

氏名 横浜 太郎

申請者は、上記の許可を
受けた申請者とする。ウ、エは都市計画法に定
められたものを記入

1 建築主	住所	横浜市■■区〇〇一丁目2-3					
	氏名	横浜 太郎					
2 代理者	住所	横浜市▲区×××二丁目34-5					
	氏名	株式会社〇〇〇〇 担当 横浜 次郎 TEL 〇〇〇(〇〇〇) 〇〇〇〇					
3 設計者	住所	横浜市●●区△△町3丁目456-7					
	氏名	横浜 花子					
4 敷地の位置	ア 地名地番	横浜市 ■■ 区 〇〇一丁目2番の3					
	イ 用途地域	第1種低層住居専用地域	ウ 基準建蔽率	50%	エ 基準容積率	80%	
	オ 防火地域	防火・準防火・指定なし	カ 高度地区	最高限第1種高度地区			
	キ その他の地域等	建築基準法第22条による区域 等			5 工事種別	新築	
6 主要用途	一戸建ての住宅	7 構造	木造	8 階数	地上 2F/ 地下 F	9 高さ	8.123m
10 許可・認定を受けた事項 (具体的数値)	横浜市建市街指令 第43××●×××号 平成〇〇年〇〇月〇〇日						
	許可・認定時	最終変更時	今回変更後	建蔽・容積率	前回手続き時との増減		
11 敷地面積	123.40 m ²	. m ²	123.40 m ²		0.0 m ²		
12 建築面積	59.85 m ²	. m ²	56.70 m ²	45.9%	-3.15 m ²		
13 延べ面積	94.40 m ²	. m ²	94.40 m ²		0.0 m ²		
14 容積率対象面積	94.40 m ²	. m ²	94.40 m ²	76.5%	0.0 m ²		
15 計画変更理由及び概要	例 ・計画変更による建築面積の変更 ・計画変更による配置の変更 ・誤記による敷地面積の変更 等					受付欄	
16 決裁欄	市街地建築課長	担当係長	担当者	文書主任	公印承認		
						意見 変更内容が軽微であり、承認するも支障ない。	

変更承認の経緯がある
場合、記入する

注意事項：1 この計画変更承認申請書は、必ず担当者と事前協議を行ってから提出してください。

2 図面内の変更部分は、原則として変更後の設計図書に許可時の計画を朱書表示してください。

承認日： 年 月 日

副

横浜市建築基準法施行
細則第15条の規定による

許可・認定に関する計画変更承認通知書

建築基準法第43条第2項 第1号
第2号の規定により 令和〇〇年〇〇月〇〇日、横浜市建市街指令 第43××●×××号
(年 月 日 変更承認)

で許可・認定を受けた建築計画について

年 月 日 承認申請のあった許可・認定に関する計画変更を承認したので通知します。

年 月 日

記入不要

横浜市 長

正本と同じ内容を記入

1 建築主	住所	横浜市 ■■区〇〇一丁目2-3					
	氏名	横浜 太郎					
2 代理者	住所	横浜市 ▲区×××二丁目34-5					
	氏名	株式会社〇〇〇〇		担当	横浜 次郎 TEL 〇〇〇(〇〇〇) 〇〇〇〇		
3 設計者	住所	横浜市 ●●区△△町3丁目456-7					
	氏名	横浜 花子					
4 敷地の位置	ア 地名地番	横浜市 ■■区 〇〇一丁目2番の3					
	イ 用途地域	第1種低層住居専用地域	ウ 基準建蔽率	50%	エ 基準容積率	80%	
	オ 防火地域	防火・準防火・指定なし	カ 高度地区	最高限第1種高度地区			
	キ その他の地域等	建築基準法第22条による区域等			5 工事種別	新築	
6 主要用途	一戸建ての住宅	7 構造	木造	8 階数	地上2F/地下F	9 高さ	8.123m
10 許可・認定を受けた事項 (具体的数値)	横浜市建市街指令 第43××●×××号 平成〇〇年〇〇月〇〇日						
	許可・認定時	最終変更時	今回変更後	建蔽・容積率	前回手続き時との増減		
11 敷地面積	123.40 m ²	. m ²	123.40 m ²	/	0.0 m ²		
12 建築面積	59.85 m ²	. m ²	56.70 m ²	45.9%	-3.15 m ²		
13 延べ面積	94.40 m ²	. m ²	94.40 m ²	/	0.0 m ²		
14 容積率対象面積	94.40 m ²	. m ²	94.40 m ²	76.5%	0.0 m ²		
15 計画変更理由及び概要	例 ・計画変更による建築面積の変更 ・計画変更による配置の変更 ・誤記による敷地面積の変更 等						

変更前と変更後を別々の
図面とする場合は、変更
箇所がわかるようにする
こと

注意事項

- 計画変更承認申請をする際は、必ず担当者と事前協議を行ってから提出してください。
- 図面内の変更部分は、原則として変更後の設計図書に許可時の計画を朱書表示してください。
- この計画変更承認通知書は、許可・認定通知書に添えて大切に保管してください。